

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月27日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター

コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島治子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 増田恒雄

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

TEL 072-241-0464

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	34,563	△2.7	2,779	△26.5	2,862	△26.1	1,499	△22.7
21年3月期第3四半期	35,526	—	3,782	—	3,874	—	1,939	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	157.47	157.46
21年3月期第3四半期	201.01	200.99

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	41,996	25,293	60.2	2,655.99
21年3月期	40,262	24,225	60.2	2,543.84

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 25,293百万円 21年3月期 24,225百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
22年3月期	—	25.00	—		
22年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,514	6.6	5,531	1.8	5,561	0.4	2,958	7.5	310.68

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	9,781,600株	21年3月期	9,781,600株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	258,278株	21年3月期	258,299株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	9,523,316株	21年3月期第3四半期	9,650,799株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

通期の業績予想につきましては、平成21年5月12日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、好調な新興国経済に牽引されて一部に輸出や生産の回復傾向が見られました。しかしその回復力は弱く、一方で欧米各国の経済停滞による輸出の不振や国内デフレの進行、円高懸念もあって設備過剰感、雇用情勢の悪化等々を払拭できないまま、本格的回復は程遠いという景況で推移いたしました。

また引越業界と関係の深い住宅業界におきましても、消費者心理の冷え込みから消費の勢いは弱く、価格、在庫とも調整が進み、底打ち感が出てきたとは言われるものの、未だ市場の正常化に向けて薄日さえ見えない業界でありました。

この様な状況下にも拘らず、当社は受注件数を伸ばすことが出来ましたが、反面、熾烈な受注競争から単価の下落を招き、当社の経営成績は次の通りとなりました。

①売上高

当第3四半期累計期間の売上高は、支社開設、法人営業の強化、インターネットによる受注強化等を積極的に取り組み、作業件数は前年を上回ったものの、作業単価が競争激化による低下見込よりも下がったため、34,563百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

②売上原価

当第3四半期累計期間の売上原価は、燃料費の減少等があったものの、労務費の増加及び、仕入の増加等があったことにより、21,433百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

③販売費及び一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び、減価償却費の増加等があったものの、人件費及び、求人費の減少等により、10,350百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

④営業外損益

営業外損益につきましては、特に説明する事項はありません。

⑤特別損益

特別利益につきましては、投資有価証券売却益を計上したこと等により、46百万円（前年同四半期比167.8%増）となりました。

特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益2,779百万円（前年同四半期比26.5%減）、経常利益2,862百万円（前年同四半期比26.1%減）、四半期純利益は1,499百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期末の財政状態

①流動資産

流動資産は、前事業年度末と比較し1,328百万円（31.6%）減少の2,880百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少（前事業年度末と比較し1,333百万円の減少）によるものです。

②固定資産

固定資産は、前事業年度末と比較し3,062百万円（8.5%）増加の39,115百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加（前事業年度末と比較し2,612百万円の増加）したことによるものです。

③流動負債

流動負債は、前事業年度末と比較し781百万円（7.3%）減少の9,865百万円となりました。

これは主として、短期借入金増加（前事業年度末と比較し3,437百万円の増加）があったものの、未払費用及び未払金の減少等によるその他の流動負債の減少（前事業年度末と比較し1,653百万円の減少）、未払法人税等の減少（前事業年度末と比較し1,427百万円の減少）によるものです。

④固定負債

固定負債は、前事業年度末と比較し1,447百万円（26.9%）増加の6,836百万円となりました。

これは主として、長期借入金増加（前事業年度末と比較し1,607百万円の増加）があったことによるものです。

⑤純資産

純資産は、前事業年度末と比較し1,068百万円（4.4%）増加の25,293百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加（前事業年度末と比較し1,023百万円の増加）によるものです。

(2) 当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は、364百万円の増加（前年同四半期の資金は910百万円の増加）となりました。これは主として、税引前四半期純利益2,902百万円に対し、資金減少要因として法人税等の支払額2,468百万円、仕入債務の減少585百万円があった一方で、売上債権の減少1,131百万円、減価償却費1,019百万円、未払費用及び未払金の減少等によるその他の減少の1,014百万円があったことによるものです。

投資活動による資金は、3,866百万円の減少（前年同四半期の資金は3,804百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3,382百万円によるものです。

財務活動による資金は、3,981百万円の増加（前年同四半期の資金は3,021百万円の増加）となりました。これは主として、新規借入による収入が6,400百万円に対し、長短借入金の返済による支出が1,354百万円あったことによるものです。

この結果、当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して479百万円増加し、1,354百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

景気が踊り場局面に入ったと見られることやデフレ傾向の持続、急激な円高懸念、先行き不透明感等々で日本経済全体に成長への期待が薄らいでおります。こうした懸念が企業の投資判断にも強く影響し、新たな設備投資や雇用にブレーキがかかっており本格的な景気回復の道筋が描かれておりません。従って景気の先行きには予断を許さぬものがあり、今後も引き続き厳しい景況が続くものと考えます。

また住宅業界におきましても最悪期を脱したとは言え、国内景気の回復の遅れが影を落とし、デフレの進行、個人消費の冷え込みと相まって引き続き住宅着工戸数、販売戸数の減少傾向は続くものと考えます。

引越業界ではこうした景況を反映し、当面、更に激しい価格競争が予想されますが、当社では従来からの施策を着実に実行し期初予算の達成を図ります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

該当事項はありません

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,647,980	1,337,672
受取手形及び売掛金	798,044	2,131,336
その他	448,471	757,875
貸倒引当金	△13,932	△18,083
流動資産合計	2,880,563	4,208,800
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,747,449	4,496,273
土地	30,312,560	27,988,831
その他(純額)	1,839,410	1,801,692
有形固定資産合計	36,899,420	34,286,798
無形固定資産		
投資その他の資産	548,027	562,561
その他	1,683,866	1,218,921
貸倒引当金	△15,803	△15,059
投資その他の資産合計	1,668,063	1,203,861
固定資産合計	39,115,510	36,053,221
資産合計	41,996,074	40,262,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	938,507	1,523,762
短期借入金	4,800,450	1,363,000
未払法人税等	159,629	1,587,042
賞与引当金	133,000	686,000
その他	3,834,058	5,487,832
流動負債合計	9,865,645	10,647,636
固定負債		
長期借入金	4,334,100	2,726,300
退職給付引当金	918,526	826,966
その他	1,583,953	1,835,333
固定負債合計	6,836,580	5,388,599
負債合計	16,702,225	16,036,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,343	3,465,362
利益剰余金	22,025,149	21,001,711
自己株式	△561,287	△561,349
株主資本合計	28,679,655	27,656,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,114	△46,698
土地再評価差額金	△3,383,691	△3,383,691
評価・換算差額等合計	△3,385,806	△3,430,390
純資産合計	25,293,848	24,225,784
負債純資産合計	41,996,074	40,262,021

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	35,526,790	34,563,856
売上原価	21,144,841	21,433,645
売上総利益	14,381,948	13,130,211
販売費及び一般管理費		
給料	3,590,291	3,389,787
賞与引当金繰入額	76,449	73,219
退職給付費用	71,131	92,163
貸倒引当金繰入額	3,195	268
その他	6,857,938	6,794,804
販売費及び一般管理費合計	10,599,006	10,350,241
営業利益	3,782,942	2,779,969
営業外収益		
受取利息	824	1,959
受取配当金	16,089	10,015
受取保険金	60,118	41,163
受取手数料	—	26,170
その他	50,318	39,917
営業外収益合計	127,349	119,225
営業外費用		
支払利息	33,438	35,982
その他	1,912	814
営業外費用合計	35,351	36,797
経常利益	3,874,940	2,862,398
特別利益		
固定資産売却益	15,330	5,899
投資有価証券売却益	2,145	40,892
特別利益合計	17,475	46,791
特別損失		
固定資産処分損	5,346	6,524
投資有価証券評価損	94,400	—
投資有価証券売却損	37,224	—
特別損失合計	136,971	6,524
税引前四半期純利益	3,755,444	2,902,665
法人税、住民税及び事業税	1,380,990	1,076,711
法人税等調整額	434,570	326,351
法人税等合計	1,815,560	1,403,063
四半期純利益	1,939,883	1,499,602

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,755,444	2,902,665
減価償却費	913,505	1,019,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,572	△3,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△733,000	△553,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64,601	91,560
受取利息及び受取配当金	△16,913	△11,974
支払利息	33,438	35,982
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15,330	△5,899
固定資産処分損益 (△は益)	5,346	6,524
投資有価証券評価損益 (△は益)	94,400	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	35,079	△40,892
売上債権の増減額 (△は増加)	1,213,813	1,131,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,978	△54,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△643,580	△585,255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71,460	△61,675
その他	△1,357,458	△1,014,015
小計	3,385,401	2,856,879
利息及び配当金の受取額	17,043	12,124
利息の支払額	△36,544	△36,636
法人税等の支払額	△2,455,170	△2,468,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,730	364,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△534,900	△529,900
定期預金の払戻による収入	686,200	699,200
有形固定資産の取得による支出	△3,981,561	△3,382,854
有形固定資産の売却による収入	25,885	8,362
無形固定資産の取得による支出	△112,829	△315,132
投資有価証券の取得による支出	—	△68,506
投資有価証券の売却による収入	123,155	99,325
関係会社株式の取得による支出	—	△9,000
貸付けによる支出	△1,290	△364,483
貸付金の回収による収入	579	1,084
その他	△9,463	△4,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,804,224	△3,866,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,500,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△400,000
長期借入れによる収入	2,120,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△572,950	△954,750
ストックオプションの行使による収入	—	197
自己株式の取得による支出	△436,346	△155
設備関係割賦債務の返済による支出	△546,719	△575,679
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,171	△12,171
配当金の支払額	△530,784	△476,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,021,027	3,981,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,534	479,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,236,737	875,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364,271	1,354,980

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(地区別売上高)

(単位：千円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
北海道・東北地区	2,965,628	8.3	2,882,109	8.3	4,031,285
関東地区	11,162,585	31.4	11,521,800	33.3	15,454,103
中部・東海地区	6,400,478	18.0	6,007,018	17.4	8,865,123
近畿地区	7,808,641	22.0	7,384,172	21.4	10,767,506
中国・四国地区	2,727,241	7.7	2,564,161	7.4	3,822,121
九州・沖縄地区	4,462,213	12.6	4,204,594	12.2	6,316,998
合計	35,526,790	100.0	34,563,856	100.0	49,257,137